

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
西都市	水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(水道事業)広域化等								
実施済		(実施類型)		(取組の概要)	(実施(予定)時期)					
		経営統合	施設の 共同設置・利用		年	月	日			
実施予定		施設管理の 共同化	管理の一体化	(取組の効果額内訳)						
		(取組の効果額)								
				百万円(年)						
検討中	●	(取組の概要)		(検討状況・課題)						
		近隣事業体からの提案により、 広域化等について検討を行うこ ととしている。		事業規模や地理的条件等を踏まえ、実現可能な方策について検 討を行うこととしている。						

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
西都市	簡易水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(簡易水道事業)広域化等											
実施済	●	(実施類型) 簡易水道事業統合(市町村内) ● 簡易水道事業統合 (市町村を超える統合) 簡易水道事業統合以外	(取組の概要) 国が平成19年度から平成28年度にかけて簡易水道事業の認可の統合(事業統合)を推進したことに伴い、平成27年度に上三財、平成28年度に三納、平成29年度に永野・平郡を各簡易水道から水道事業に統合した。	(実施(予定)時期) <table border="1"> <tr> <td>平成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	平成			29	4	1	年	月	日
平成													
29	4	1											
年	月	日											
実施予定			施設の共同 設置・利用 施設管理の 共同化 管理の一体化										
		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 段階的に水道事業に統合したが、旧簡易水道の施設を現在も水道事業として使用している。そのため、維持管理費等については削減できておらず、また、人件費も水道事業に移行しているため、効果額は0である。										
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)										

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
西都市	病院事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立行 政法人への 移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
		●					

抜本的な改革の取組状況

取組事項		公営企業型地方独立行政法人への移行															
実施済	●	(取組の概要) 前身の医療法人財団による運営時に、常勤内科医不在による病院存続の危機があり、医師の派遣元である宮崎大学医学部の各教室に医師派遣協力をお願いをした際にいくつかの条件をいただき、内1つが「公的医療機関であること」であった。これを受け、平成25年度から検討を重ね、医師確保対策のため、経営形態をより公的な形態へ変更する必要があるとの判断を行い、地方独立行政法人が最適な経営形態であると結論づけた。	(公務員型と非公務員型の別) <table><thead><tr><th>公務員型</th><th>非公務員型</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>●</td></tr></tbody></table>	公務員型	非公務員型		●	(実施(予定)時期) <table><thead><tr><th>平成</th><th></th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>28</td><td>4</td><td>1</td></tr><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></tbody></table>	平成			28	4	1	年	月	日
公務員型	非公務員型																
	●																
平成																	
28	4	1															
年	月	日															
実施予定		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 医療法人財団から地方独立行政法人へ移行したため、効果額は未算定。														
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)														

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
西都市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立行 政法人への 移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等				(実施(予定)時期)				
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の 統廃合 ●	(取組の概要) 農業集落排水整備済区域の隣接 区域を公共下水道で整備したこ とを期に、統合して公共下水道区域 とする検討を行い、農業集落排水 処理施設の廃止と管路の公共下 水道への接続の方針を決定した。			令和				
		処理場廃止あり ●	処理場廃止なし			11	4	1		
				公共下水・流域下水 の統合	公共下水同士 の統合	集落排水・公共下水と の統合	特環下水と公共下水 との統合	その他		
						●				
実施予定	●	汚泥処理の 共同化	維持管理・事務 の共同化	最適な汚水処理施設 の選択(最適化)						
検討中		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 効果額未算定							
		(取組の概要)	(検討状況・課題)							

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
西都市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等											
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の 統廃合 ●		(取組の概要) 農業集落排水整備済区域の隣接 区域を公共下水道で整備したこ とを期に、統合して公共下水道区域 とする検討を行い、農業集落排水 処理施設の廃止と管路の公共下 水道への接続の方針を決定した。		(実施(予定)時期) 令和 11 年 4 月 1 日							
		処理場廃止あり ●						処理場廃止なし					
		公共下水・流域下水 の統合		公共下水同士 の統合				集落排水・公共下水と の統合 ●		特環下水と公共下水 との統合		その他	
実施予定	●	汚泥処理の 共同化		維持管理・事務 の共同化		最適な汚水処理施設 の選択(最適化)							
検討中	→	(取組の効果額) 百万円(年)		(取組の効果額内訳) 効果額未算定									
		(取組の概要)		(検討状況・課題)									